

# 知多市水道事業経営戦略【概要版】

令和8年度～令和17年度(令和8年2月改定)

## 1 はじめに

### ● 経営戦略策定の趣旨

水道事業の経営は、人口減少や節水機器の普及などにより給水収益が減少する一方で、これまでの整備により増大した資産に係る費用が増加しており、長期的に安定した事業を続けていくことが重要な課題となっています。

平成30年12月に「知多市水道事業経営戦略」(以下「前経営戦略」という。)を策定して以降、能登半島地震による耐震化の重要性の高まりや県営水道料金の値上げなど、水道事業を取り巻く状況は大きく変化しています。

こうした急激な環境の変化によって、経営状況の改善が喫緊の課題として明確になりました。そこで、経営戦略の見直しに先立ち、投資計画等を踏まえた収支シミュレーションにより経営状況を予測した上で、令和6年度に今後の水道料金のあり方を検討し、令和8年度から料金改定を行うこととしました。

この料金改定を踏まえ、今後の水道事業経営のあり方を改めて見直し、中長期的な観点から今後10年間の投資・財政計画を策定するため、経営戦略を改定するものです。

## 2 事業概要

本市の水道事業は、昭和37年4月に給水を開始し、令和6年度末現在における給水人口は82,761人、年間総給水量は、8,884,774m<sup>3</sup>です。自己水源を有しておらず、愛知県営水道からの浄水を丸根配水場で100%受水しています。

### ● 料金体系

水道料金は、基本料金と水量料金からなり、基本料金は使用水量の有無にかかわらず水道メーターの口径に応じた料金で、水量料金は使用水量に応じた料金です。

今後の水道料金のあり方について、令和6年8月に知多市水道料金等審議会に諮問し、平均改定率23.3%の値上げが適当であるとの答申を令和7年1月に受けました。令和7年6月議会で知多市水道事業給水条例を改正し、令和8年6月分から新料金を適用します。

基本料金(税抜き:円/月)

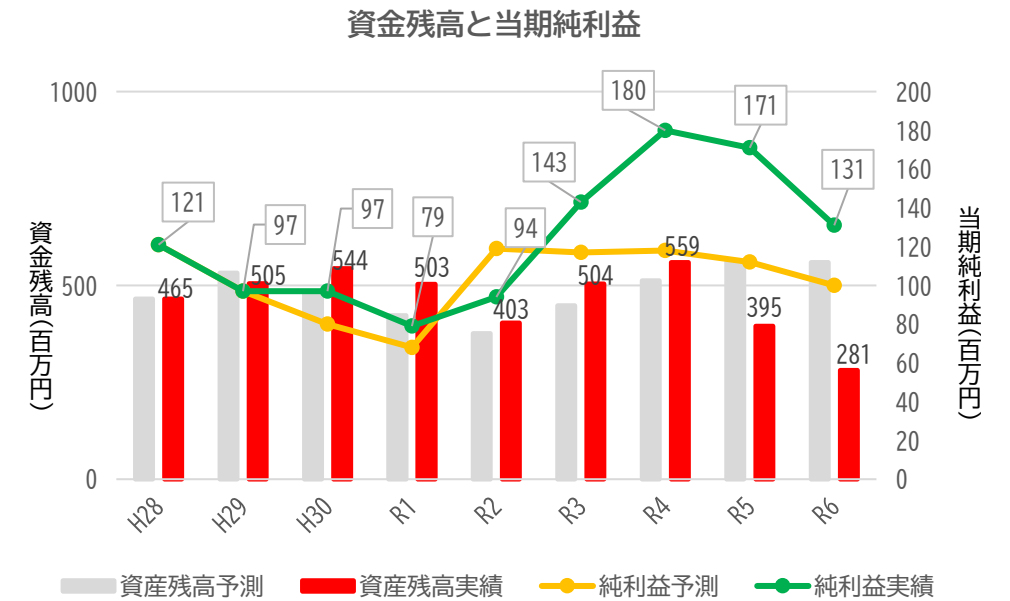
口径	現行料金	新料金
13mm	450	570
20mm	600	760
25mm	1,500	1,850
30mm	2,200	2,710
40mm	3,300	4,070
50mm	7,500	9,250
75mm	20,000	24,700
100mm	25,000	30,800
150mm	30,000	37,000

水量料金(税抜き:円/m<sup>3</sup>)

1か月の使用水量	現行料金	新料金
10 m <sup>3</sup> まで	65	77
10 m <sup>3</sup> を超え 20 m <sup>3</sup> まで	116	144
20 m <sup>3</sup> を超え 40 m <sup>3</sup> まで	124	155
40 m <sup>3</sup> を超えるもの	173	202

### ● 予測と実績の比較

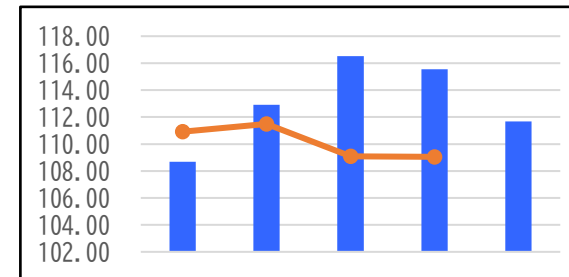
前経営戦略の予測値と実績値を比較すると、令和3年10月分から平均改定率11.3%の料金改定を行ったことで、経常利益は予測を上回りました。資金残高、当期純利益はともに一時的に増加しましたが、令和5年度以降は徐々に減少しています。



### ● 経営指標による現状分析

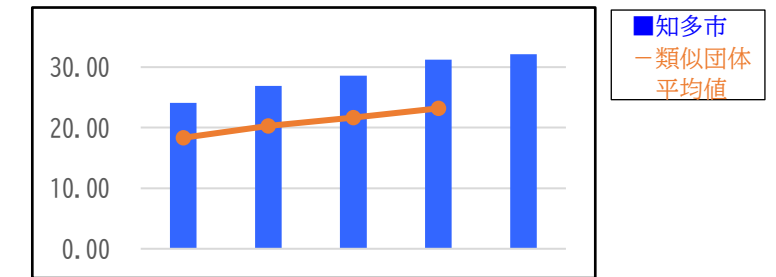
経営比較分析表(令和5年度決算)によると、経常収支比率や料金回収率は類似団体平均を上回っていますが、徐々に低下傾向にあります。また、管路経年化率が類似団体平均を上回り、徐々に上昇しています。配水管の老朽化対策を継続して実施しているものの耐用年数を迎える延長が布設替延長を超えており、老朽化対策の更なる推進が必要です。

経常収支比率(%)



	R2	R3	R4	R5	R6
知多市	108.68	112.92	116.53	115.54	111.68
類似団体平均	110.91	111.49	109.09	109.05	未公表

管路経年化率(%)



	R2	R3	R4	R5	R6
知多市	24.10	26.90	28.57	31.24	32.14
類似団体平均	18.33	20.27	21.69	23.19	未公表

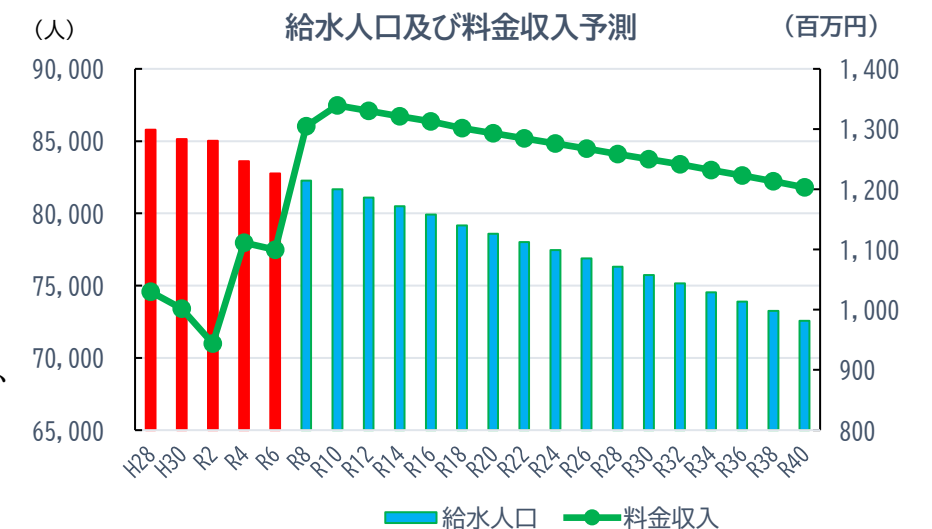
## 3 将来の事業環境

### ● 給水人口・水需要の予測

本市の人口は、平成21年度をピークに減少に転じており、減少が続く見込みです。給水人口も同様に減少していくと予測しており、これに伴い水需要も減少傾向が続くと予測しています。

### ● 料金収入の予測

経営の悪化が見込まれたことから、令和8年度に料金改定を行うこととしました。これにより、料金収入は一時的に増加しますが、給水人口や水需要の減少に伴い、徐々に減少していくものと予測しています。



● 施設の見直し

本市は、令和5年度末で約479kmの水道管を管理しています。このうち法定耐用年数の40年を超過した老朽管が約150kmと全体の約3割を占め、また20年を超過した水道管は約390km、約8割に及んでいます。今後10年で全体の約6割が老朽管となる見込みです。

4 経営の基本理念

本経営戦略では、知多市新水道ビジョンと同様の基本理念、基本方針とします。

(基本理念) 次世代につなぐ「ちたし」の水道。

(基本方針) ①力強い水道 ②確かな水道 ③信頼される水道

5 投資・財政計画 (収支計画)

● 投資計画

①基幹配水管の整備 (耐震化) の推進 (令和12年度までに耐震化率 29.4%、耐震適合率53.8%)

令和6年度末の耐震化率は22.8%、耐震適合率は48.3%となっています。基幹配水管耐震化計画では令和42年度までに耐震化率を100%とすることを目的としており、引き続き耐震化に取り組みます。

②継続的な老朽管更新 (令和12年度までに管路の耐震化率22.2%)

令和6年度末の配水管全体の耐震化率は16.5%となっており、新水道ビジョンで目標としている22.2%の達成を目指して、更新工事を進めます。

③水道施設整備基本計画に基づく更新投資

施設更新の時期や規模の見直しについて検討し、施設の合理化や有効活用を図っていきます。物価上昇、老朽管更新の促進を見込んで年間約6億円の更新費用が必要になると想定しており、工事設計費用約3千万円を合わせて、毎年度約6億3千万円の投資を行います。

● 財政計画

①給水収益の1/2以上の資金残高を確保

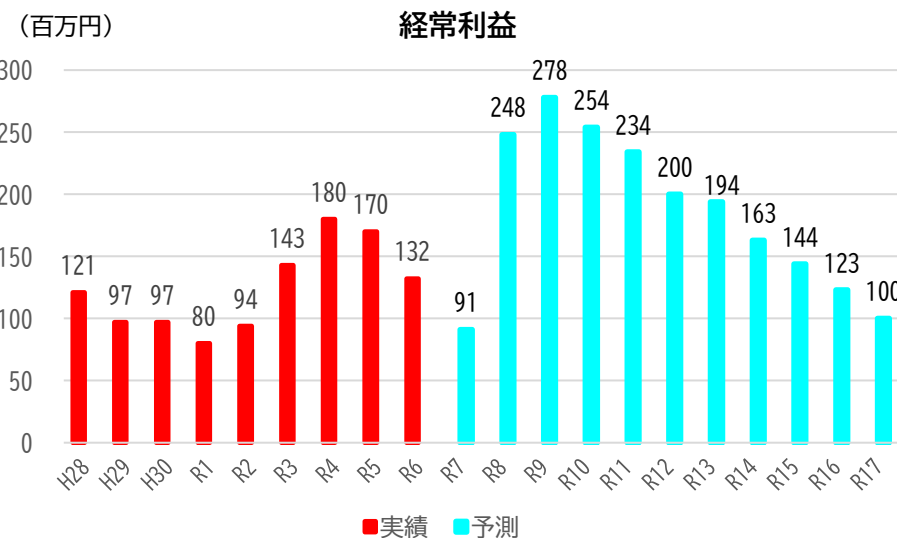
災害時に長期間の断水が発生した場合、料金収入がなくなる一方で復旧に要する費用が必要となります。半年程度は事業を継続できるよう、本市の年間給水収益の1/2以上の資金残高の確保を目指します。

②経常収支比率、料金回収率ともに100%以上を維持

令和6年度末の経常収支比率は111.68%、料金回収率は107.66%となっています。それぞれが100%以上である状態を維持し、独立採算の持続を目指します。

● 計画期間内の収支見直し

令和8年度の料金改定により計画期間内において経常収支比率、料金回収率ともに100%以上を維持できる見込みです。経常利益は一時的に増加しますが、給水人口や水需要の減少に伴い、徐々に減少していく見直しです。



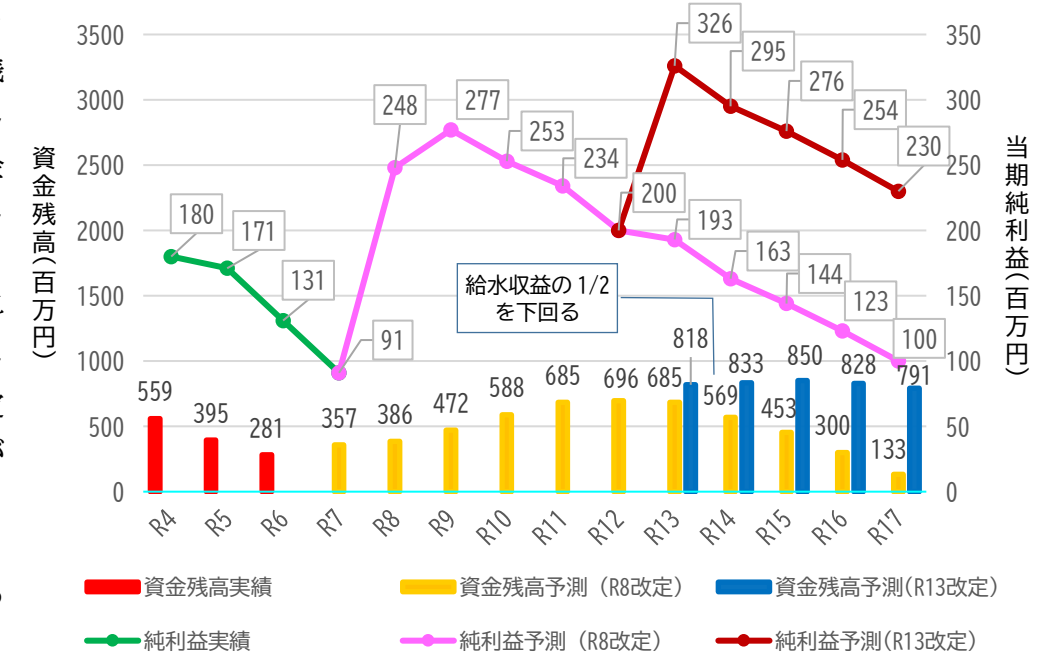
● 目標達成に向けた収支見直し

令和8年度に料金改定を行うことで、一時的に資金残高、当期純利益ともに増加しますが、令和14年度には資金残高が目標を下回る見直しです。

令和13年度に約10%の料金改定を実施すると仮定した場合、目標を達成し、安定的に事業を継続することができる見直しです。

今後は、3年から5年ごとに適正な料金のあり方について検討を行います。

資金残高と当期純利益 (R13年度料金改定を含む)



● 今後の取組

水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、安定した健全経営を持続し、かつ、市民サービスを向上させるために、次の取組を進めます。

- (1) 民間活用
  - ・滞納整理、開閉栓業務、窓口業務等の民間委託の検討
  - ・管路設計付工事発注方式の導入検討
- (2) 市民サービスの向上
  - ・e L T A Xの導入
- (3) 施設規模の見直し
  - ・施設の統廃合、ダウンサイジング、遊休資産の処分等
- (4) 広域化
  - ・広域化の検討
- (5) 収入の確保
  - ・適正な料金のあり方についての定期的な検討等
- (6) D Xの推進
  - ・スマートメーターの導入検討
  - ・人工衛星を用いた漏水調査の導入検討
  - ・ドローンによる水管橋等の点検調査の導入

6 進行管理

本経営戦略は、令和17年度までの10年間の計画ですが、社会情勢が大きく変化する昨今では、数年で本市の水道事業を取り巻く環境が変化することが考えられます。

健全な水道事業経営を持続するために掲げた取組を着実に遂行するため、P D C Aサイクルを活用して進捗状況の管理を行います。また、3年から5年ごとに事業内容を検証し、必要に応じて見直しを行います。